

## 平成22年度 杉並区政策評価表

<b>政策名</b>	区政を支える基盤整備				<b>政策番号</b>	18								
<b>政策担当課</b>	政策経営部職員課、経理課、区長室総務課 危機管理室危機管理対策課、選挙管理委員会事務局				<b>評価表作成課</b>	政策経営部企画課								
<b>政策の概要</b>	<b>政策目標</b>	<p>○区政を取り巻く様々な課題に的確に対応できる組織を整備するとともに、事業・施策に資する財産の適切な管理、効率的かつ効果的な事務処理を遂行するなど、区政を運営するうえで揺るぎない体制を構築します。</p> <p>○区組織における危機対応力を強化し、区民生活の基礎である安全・安心を確保します。</p> <p>○区内有権者の意見が区政に適切に反映されるよう、公正公平な選挙を執行していくとともに、各種啓発活動により区民の政治意識の高揚や参加の促進を図ります。</p>												
	<b>成果目標</b>	<p>○区の事務処理や施設の維持管理等について、これまでの的確性を維持するとともに、コスト削減を図ります。</p> <p>○職員の意欲と能力を向上させ、プロ意識の高い公務員を育成します。</p> <p>○庶務事務システムや研修管理システムの構築などIT化の成果を活用し、人事給与事務の効率化をさらに進めます。</p> <p>○区内部の危機対応能力を強化し、犯罪やその他の危機に対する区民の不安を除去します。</p> <p>○区民の区政参画意識の醸成・向上を図ります。</p>												
<b>（動き、区民意見等） （社会情勢、国・都の 政策を取り巻く環境）</b>	<p>○平成20年9月の米国のサブプライム・ローン問題に起因する世界的な経済不況に伴い、税収の減など区政運営に対する影響が顕在化しています。一方、区民の区政への関心はますます高く、そのニーズは多種多様で厳しいものとなってきており、今後も、より効率的、効果的な区政運営、運営プロセスの透明性の向上が求められています。</p> <p>○公務員の制度改革が大きなテーマとなっており、多様化する行政課題に的確に対応できる職員の育成や資質の向上が求められています。</p> <p>○空き巣などの犯罪は減少傾向にあるものの、安全パトロールの実施や防犯自主団体との協働、犯罪発生情報メール配信等の取り組みは重要であり、新型インフルエンザ対策などの課題を含め、区の危機対応能力の強化・充実が求められています。</p> <p>○有権者の投票の利便性は投票環境の整備により改善してきましたが、引き続き投票率向上の取り組みが求められています。</p>													
<b>政策コスト</b>	<b>項目</b>	<b>単位</b>	<b>19年度 実績</b>		<b>20年度</b>				<b>21年度</b>				<b>22年度 計画</b>	
					<b>計画</b>		<b>実績</b>		<b>計画</b>		<b>実績</b>			
	事業費 ①	千円	54,896,945		57,992,126	55,680,039	57,319,099	55,540,872	58,548,368					
	(内)投資的経費等 ②	千円	586,468		596,554	631,225	557,720	556,621	500,000					
	(内)委託費 ③	千円	1,257,380		1,553,137	1,447,149	1,606,887	1,468,964	1,403,631					
	職員数(常勤   非常勤) ④	人	180.88   36.18	164.02   34.59	171.97   35.09	173.53   35.97	182.11   38.17	163.89   42.10						
	人件費 ⑤	千円	1,753,412		1,581,242	1,654,592	1,641,242	1,723,561	1,572,766					
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	56,650,357		59,573,368	57,334,631	58,960,341	57,264,433	60,121,134					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	282,021		3,173	2,205	359,445	342,039	23,378					
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%				1.2	▲ 1.0	▲ 0.1	2.0					
人件費比率	%		3.1	2.7	2.9	2.8	3.0	2.6						
特記事項														

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○職員数については、平成13年度から931名を削減し、1,000名削減の目標に向け着実な取り組みを実施しました。</p> <p>○新型インフルエンザ流行時に、区民生活に必要な不可欠なサービスを実施できるよう業務継続計画の策定や研修を行い、区の危機対応能力の強化に努めました。</p> <p>○「施設安全の手引き」を作成・周知し、区立施設の安全管理・事故防止の徹底を図りました。</p> <p>○安全な地域社会づくりを進めるため、平成20年度末に設置した街角防犯カメラ(112台)や防犯自主団体の活動支援等により、犯罪抑制の推進に努めました。</p> <p>○選挙の投票率について、地道な啓発活動や投票環境の向上策に取り組み、都議会議員選挙は前回より10%以上増の53.24%、衆議院議員選挙は約1%増の65.50%となりました。</p> <p>○庁有車における低公害車導入率が95.9%に達しました。</p>
	政策の状況コスト	<p>○事業費の主なもの、繰出金や人件費、選挙経費です。</p> <p>○5つの施策の総事業費は、平成19年度比では約6億円(1.1%)の増、平成20年度比では、ほぼ横ばいとなっています。</p> <p>○「No.70 内部事務等の適正かつ効率的な執行」が3か年増加している主な理由は、繰出金の増によるものです。</p> <p>○総事業費が前年度に比して増となった施策では、「No.73 政治意識の高揚と政治参加の促進」は、都議会議員選挙及び衆議院議員選挙の執行、「No.83 危機管理体制の強化」は、業務継続計画(新型インフルエンザ編)を策定したことが主な理由です。</p> <p>○総事業費が前年度に比して減となった施策について、「No.72 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理」は施設整備基金への積立の減、「No.78 効率的で効果的な組織・体制づくり」は職員数削減による職員費の減となったことが主な理由です。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直し						
70	○		○		内部事務等の適正かつ効率的な執行	総事業費	千円	13,940,281	14,274,309	16,697,204
						落札率	%	86.6	88.2	88.8
72	○		○		行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	総事業費	千円	2,019,254	4,151,071	2,065,880
						低公害車保有割合	%	87.3	94.7	95.9
73					政治意識の高揚と政治参加の促進	総事業費	千円	685,418	99,809	490,400
						明るい選挙推進委員が開催する話し合いの開催数	回	106	78	106
78		○			効率的で効果的な組織・体制づくり	総事業費	千円	39,832,742	38,646,071	37,821,041
						職員削減数(累計)	人	745	848	931
83	○		○		危機管理体制の強化	総事業費	千円	172,662	163,372	189,908
						空き巣の発生件数	件	385	387	355
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	56,650,357	57,334,631	57,264,433

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>○庶務事務システムや研修管理システムについて、今後さらにシステムの利便性及び事務全体の見直しに努め、事務の効率化を推進します。</p> <p>○区民生活の安全・安心を確保するため、犯罪の抑制や犯罪件数の減に向けた取り組みを継続するとともに、区立施設の安全管理や新型インフルエンザ対策など区の事故防止・危機対応能力強化に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>○区民の政治参加の最たる機会である選挙を公正公平に執行し、若年層を含めた投票率を向上させるため、投・開票データや人口動態の分析を行い、各種啓発活動を継続的に展開していきます。また、選挙事務作業の一層の効率化を図るため、機械化や人材派遣の活用など、検証や見直しを行っていきます。</p> <p>○庁有車の低公害化が95.9%となり、目標の100%実現をめざして着実に取り組んでいきます。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価と方向性	<p>統合内部情報システムの一体的運用による事務の効率化や職員定数の削減は着実に進んでおり、今後とも自治・分権の時代に即した少数精鋭の組織を確立するための人材育成を計画的に推進する必要があります。また、新型インフルエンザ対策など区民生活の安全・安心を確保するための取組を迅速かつ的確に実施するとともに、緊急事態発生時における業務継続計画を策定するなど危機管理体制の強化を図りました。</p> <p>庁有車における低公害車の導入率は95.9%となり、目標の100%達成に向けて着実に進んでいます。さらに、若年層を含めた選挙の投票率を向上させ、より多くの民意を選挙に反映させるための啓発活動や投票環境の改善に引き続き取り組むなど、区政を支える基盤整備を進めていきます。</p>

## 平成22年度 杉並区政策評価表

<b>政策名</b>	区民と行政の協働	<b>政策番号</b>	19						
<b>政策担当課</b>	区政相談課	<b>評価表作成課</b>	政策経営部区政相談課						
<b>政策の概要</b>	<b>政策目標</b>	自治基本条例の理念に基づき、主権者である区民と行政が情報を共有し、活力ある「自治のまち」づくりに向けて協働の歩みを進めます。また、区は魅力ある情報を多様な手法で広く発信するとともに、区民等の意見を積極的に取り入れ、区民の区政への信頼度向上と区政への参画を推進します。							
	<b>成果目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区政に関する情報が共有され、区民が自らの判断と責任の下に、区政やまちづくりに参画していきます。</li> <li>○区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基本資料とします。</li> <li>○区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を通じて、杉並の魅力を広く発信します。</li> </ul>							
<b>政策を取り巻く環境</b> (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自治基本条例の施行から6年以上が経過し、区民等の意見提出手続や附属機関等への参加など、区民の区政への参画と協働の仕組みは定着しています。平成21年12月には、自治基本条例の改正及び新たに区民等の意見提出手続に関する条例を制定し、杉並の自治のさらなる推進を図ることとしました。</li> <li>○区民の区政に対する意見・要望の表明手段は、インターネットの普及により、区ホームページを利用する割合が増加しています。</li> <li>○インターネット利用者数は、平成21年度末現在9,408万人、人口普及率は78.0%です。</li> </ul>								
<b>政策コスト</b>	<b>項目</b>	<b>単位</b>	<b>19年度実績</b>	<b>20年度</b>		<b>21年度</b>		<b>22年度</b>	
				<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>計画</b>	<b>実績</b>	<b>計画</b>	
	事業費 ①	千円	219,588	216,855	186,480	64,401	58,897	61,090	
	(内)投資的経費等 ②	千円	0	0	0	0	0	0	
	(内)委託費 ③	千円	190,961	141,296	124,465	59,202	55,999	55,717	
	職員数(常勤   非常勤) ④	人	22.83   0.00	21.70   0.00	22.27   0.00	7.90   1.00	9.29   1.00	8.40	1.00
	人件費 ⑤	千円	208,647	196,385	201,544	70,145	85,278	74,583	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	428,235	413,240	388,024	134,546	144,175	135,673	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/	/	▲ 9.4	▲ 67.4	▲ 62.8	0.8	
人件費比率	%	48.7	47.5	51.9	52.1	59.1	55.0		
<b>特記事項</b>	○21年度の事業費の減は、事務事業32「区政の広報」を施策77「区民に身近で開かれた行政運営」に移行したことによるものです。								

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○自治基本条例の見直し等について区民等の意見提出手続を行い、条例の一部改正及び区民等の意見提出手続に関する条例を新たに制定し、これらの条例を平成22年4月1日に施行しました。</p> <p>○区民意向調査は、前年より大幅増の1,244人の調査票を回収することができ、回収率は88.9パーセントでした。</p> <p>○区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」を運営し、月平均53,208回の閲覧がありました。</p>
	政策コスト	<p>○自治分権の推進に関しては、21年度は内部調整や検討などが活動の中心であったため、事業費の支出はありませんでした。</p>

**政策を構成する施策**

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直し						
74	○				区民と行政の協働	総事業費	千円	428,235	388,024	144,175
					区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合		%	55.5	56.4	53.7
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
<b>総事業費計</b>							千円	428,235	388,024	144,175

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>区ホームページ、すぎなみ学倶楽部、区民意向調査等の多様な媒体の整備充実に努め、区民が必要な情報を入手でき、意見等を表明しやすい環境づくりを進めます。また、区民等の意見提出手続制度の充実や審議会・懇談会における区民参加の推進を図り、自治基本条例に基づく区民の自治・分権意識を高め、区民と区政の協働を実現していきます。</p>
----------	--

**二次評価(総合評価)**

評価の方向性	<p>区民の参加と協働を進める取組は、区の審議会等への参加意向調査や公募委員の数、パブリックコメント制度における意見提出件数の動向などから、着実に進んでいます。</p> <p>区政の基本事項について定めた最高規範である自治基本条例については、平成21年度の改正等を踏まえ、区民等への一層の普及・啓発に取り組みます。また、引き続き区民参加型ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」の充実を図るとともに、審議会等の公募委員の枠を増やすなど、区政に対する区民の参画・協働を推進していきます。</p>
--------	--

## 平成22年度 杉並区政策評価表

<b>政策名</b>	創造的で開かれた自治体経営					<b>政策番号</b>	20							
<b>政策担当課</b>	政策経営部企画課、財政課、区長室広報課					<b>評価表作成課</b>	政策経営部企画課							
<b>政策の概要</b>	<b>政策目標</b>	<p>○常に新しい自治体経営の考え方や手法を取り入れ、総合的・計画的な区政運営を推進します。そのためにも自主財源の確保に努め、行政需要の変化に自律性を持って柔軟に対応することができるよう、強固な財政基盤を確立します。</p> <p>○区政情報の積極的な提供と公開により、区民の知る権利の保障と説明責任を果たすとともに、区民と行政との協働の仕組みを整備・推進し、自治基本条例に基づく区民の参画と協働による区政を創造します。</p> <p>○すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくります。</p>												
	<b>成果目標</b>	<p>○「すぎなみ五つ星プラン(基本計画・実施計画)」と「スマートすぎなみ計画(行財政改革大綱・実施プラン)」に掲げた計画項目の達成に向けて、着実に取り組みます。</p> <p>○区民税等の自主財源比率50%を確保するとともに、財政構造の弾力性を表す経常収支比率を80%以下とします。</p> <p>○平成22年度までに職員定数を1,000人削減します(平成12年度比)。</p> <p>○多様化する区民の声に即した相談体制等の充実を図るとともに、積極的な情報公開・情報提供を行います。また、区ホームページと連携した情報公開システムの構築に向けて検討を進めます。</p> <p>○「減税自治体構想」の実現に向けて、「杉並区減税基金」の適切かつ効率的な運営を行います。</p>												
<b>政策を取り巻く環境</b> (動き、区民意見等)	<p>○区の人口は、当面、子育て世代を中心に微増傾向が続くことが予想され、また、今後も世帯の小規模化が続くことが予測されます。</p> <p>○日本経済は、平成20年秋の世界的な経済危機と世界同時不況から脱し回復傾向が見られるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響、高水準の失業率など、景気悪化の不安要素が残っています。このような状況のなかで、今後の区の行財政を取り巻く環境は依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営が求められています。</p> <p>○少子高齢化の進展、社会経済情勢の影響や区民の生活スタイルの変化などにより区民のニーズは複雑化・多様化しています。一方、電子通信システム技術の進展により、コミュニケーションの手段としてインターネットの活用範囲が広がっており、正確性はもとより利便性・即時性の向上が強く求められています。</p>													
<b>政策コスト</b>	<b>項目</b>	<b>単位</b>	<b>19年度実績</b>		<b>20年度計画</b>		<b>20年度実績</b>		<b>21年度計画</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度計画</b>	
	事業費 ①	千円	22,080,259		16,775,160		16,356,632		9,081,006		8,871,811		5,496,947	
	(内)投資的経費等 ②	千円	6,866		1,043		979		1,043		747		1,043	
	(内)委託費 ③	千円	176,106		363,863		320,085		475,618		441,477		456,671	
	職員数(常勤   非常勤) ④	人	152.76	17.22	143.74	25.46	149.17	30.71	154.69	31.63	166.25	29.53	158.69	30.80
	人件費 ⑤	千円	1,443,923		1,372,139		1,435,981		1,461,835		1,558,610		1,495,034	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	23,524,182		18,147,299		17,792,613		10,542,841		10,430,421		6,991,981	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	1,412,780		1,328,050		1,440,250		1,319,146		1,280,059		2,928	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		▲ 24.4		▲ 41.9		▲ 41.4		▲ 33.7	
	人件費比率	%	6.1		7.6		8.1		13.9		14.9		21.4	
特記事項	<p>○平成20年度と平成21年度の総事業費の大幅な減少は、施策76「財政の健全化と財政基盤の強化」(特別区債元金・利子償還金)の減少によるものです。</p> <p>○平成21年度の委託費と職員数(常勤)の増は、事務事業32「区政の広報」を政策19「区民と行政の協働」から移行したことによるものです。</p>													

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○平成22年度杉並区予算の編成に合わせ、「実施計画」と「第4次行財政改革実施プラン」の平成22年度修正を行いました。</p> <p>○職員定数83人を削減し、平成21年度までに931人を削減しました。</p> <p>○特別区債元金約66億円を償還した結果、平成21年度末の特別区債残高は約179億円となり、目標の180億円以下を達成することができました。</p> <p>○コールセンターの受付業務を拡充するとともに、本庁土日開庁による一般相談に第3土曜日の法律相談を加え、「24時間365日の区役所サービス」の充実を図りました。</p> <p>○「減税自治体構想」について区民に対する様々なPR活動を実施するとともに、平成22年第一回区議会定例会において「杉並区減税基金条例」が一部修正のうえ可決成立しました。</p>
	政策の状況	<p>○事業費の大半は、特別区債の元金及び利子の償還にかかるものですが、この間の財政健全化に向けた取り組みの結果、特別区債残高を大幅に減少することができました。</p> <p>○委託費は、平成19年度に対して2倍以上の伸びを示しています。これは、政策を構成する事務事業を移行したことによるほか、納付センターを開設するなど、協働等の取り組みを推進したことによるものです。</p>

**政策を構成する施策**

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
75	○	○			創造的な政策形成と行政改革の推進	総事業費	千円	120,297	89,650	89,640
						区の事業・サービスに満足している区民の割合	%	75.3	73.4	76.2
76	○	○	○		財政の健全化と財政基盤の強化	総事業費	千円	23,058,273	17,317,479	9,620,416
						経常収支比率	%	77.5	79.5	83.0
77	○	○			区民に身近で開かれた行政運営	総事業費	千円	345,612	385,484	720,365
						ホームページ訪問者数	件	4,751,777	3,859,797	3,991,211
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
<b>総事業費計</b>							千円	23,524,182	17,792,613	10,430,421

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

<b>今後の方向と課題</b>	<p>区政運営の一層の効率化と質の高いサービスの提供を推進していくため、区が真に実施すべき事業等を明確にするなど施策の適切な選択を行い、協働等により多様な主体による公共サービスの提供を進める一方、少数精鋭による簡素で効率的な区役所の確立を図ります。また、拡大・多様化する行政ニーズに対しても、地域の多様な主体との協働を図りながら、迅速・的確に対応します。</p> <p>先行き不透明な景気動向や税制改正など、区の財政を取り巻く環境は予断を許さない状況にありますが、弾力的な財政運営を維持継続するため、引き続き区税を中心とした自主財源の確保に取り組み、財政の健全化を進めるとともに、区が将来にわたり豊かで安定した繁栄を続けていくための「減税自治体構想」実現のための取り組みを進めていきます。</p> <p>開かれた区政を推進していくため、新たに制定した「区民等の意見提出手続に関する条例」に基づき、政策等への区民意見聴取を一層推進します。情報公開については、今後とも積極的な提供を行っていくとともに、区ホームページと連携した情報公開システムの構築など、利便性を向上させるよう取り組みます。</p>
-----------------	---

**二次評価(総合評価)**

<b>評価と課題</b>	<p>依然として区財政を取り巻く状況が厳しい中において、職員定数の削減などの行財政改革や区税等を中心とした自主財源の確保に継続して取り組み、財政の健全化を進めました。一方で、「24時間365日サービス」の充実を図るとともに、強固な財政基盤の確立等に向けた「杉並区減税基金条例」を制定するなど、創造的で質の高い施策展開を推進しました。その結果、平成22年度の区民意向調査結果(速報値)による「区の事業やサービスに対する満足度」は、前年度を上回る数値を示しています。</p> <p>今後も、時代の変化に的確に対応しつつ柔軟で効率的な政策形成に取り組むとともに、区政情報の提供を積極的に進め、創造的で開かれた自治体経営を推進していきます。</p>
--------------	--

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	地域と行政の情報化	政策番号	21
政策担当課	政策経営部 情報システム課	評価表作成課	政策経営部情報システム課
政策の概要	政策目標	創造的で、開かれた自治体経営を目指して、情報通信技術を活用し、高品位なサービスを提供、区民との情報共有や、協働、業務の生産性の向上を図るため、電子区役所の構築を推進する。	
	成果目標	情報化基本方針に基づくアクションプランの着実な実施 (1) 行政情報の電子化と運営の効率化・高度化 統合内部情報システムの構築に着手し、合理的効率的な業務改革を進める。 (2) セキュリティ対策の実施 情報通信技術を活用した業務運営が急速に拡大していく中で、新たなセキュリティ対策の実施を進める。	
（動き、区民意見等） 政策を取り巻く環境	国は、平成22年5月に、過去のIT戦略の延長線上ではない「新たな情報通信技術戦略」を決定した。その中で、「地方自治体における情報システムの統合・集約化」「府省・地方自治体間のデータ連携を可能とする共通基盤として2013年までに国民ID制度を導入」といった取組が示された。 こうした中、区では21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。 一方、インターネットの普及に伴い、電子申請サービスの拡充を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも必須事項となっている。		

項目	単位	19年度実績		20年度計画		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画	
事業費 ①	千円	2,480,960		2,242,268		2,182,160		2,158,665		2,066,115		1,718,493	
(内)投資的経費等 ②	千円	11,327		1,000		0		19,480		8,560		3,543	
(内)委託費 ③	千円	1,382,335		1,301,414		1,256,160		1,360,805		1,327,196		901,771	
職員数(常勤   非常勤) ④	人	39.19	0.00	38.00	0.00	41.20	0.00	38.00	0.00	40.80	0.00	37.00	0.00
人件費 ⑤	千円	358,197		343,900		372,860		337,402		362,263		328,523	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	2,839,157		2,586,168		2,555,020		2,496,067		2,428,378		2,047,016	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	0		0		0		0		0		0	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		▲ 10.0		▲ 3.5		▲ 5.0		▲ 18.0	
人件費比率	%	12.6		13.3		14.6		13.5		14.9		16.0	
特記事項													

政策の総合評価	21年度の取組状況	情報政策監を設置し、情報化に関する施策の推進と、情報通信技術の効果的かつ効率的な活用に取り組むとともに、情報化アクションプランに基づき、ホストコンピュータシステム最適化検討部会において区の基幹業務システムの見直し検討を進めました。また、「杉並区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」を施行し、電子申請手続きの拡大に向けた基盤整備を行いました。 また、IT社会の健全な発展を考える機会として、「自治体ITサミット2009」を開催しました。
	政策コスト	高度情報処理技術や通信技術の進展を踏まえた情報化の推進には、膨大な経費を必要とします。効率的な運用とコスト低減のため、規模の適正化と統合化による情報システムそのものの合理化を進めます。

**政策を構成する施策**

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
79					地域と行政の情報化	総事業費	千円	2,839,157	2,555,020	2,428,378
						ホスト系情報システム運用率	%	-	99.94	100.00
						総事業費	千円	0	0	
								0	0	
						総事業費	千円	0	0	
								0	0	
						総事業費	千円	0	0	
								0	0	
						総事業費	千円	0	0	
								0	0	
						総事業費	千円	0	0	
								0	0	
						総事業費	千円			
<b>総事業費計</b>							千円	2,839,157	2,555,020	2,428,378

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>「21世紀ビジョン」実現に向けた「スマートすぎなみ」や「情報化基本方針」に基づき、計画的に電子区役所の構築を進めていきます。</p> <p>その際に、電子区役所の構築や運用にかかる経費と情報システムを導入する業務効果を適切に評価し、情報化を進めていくうえで、今まで以上にコスト、サービス、セキュリティのバランスの取れたシステム導入を図っていくとともに地域の情報化を具体化することが課題です。</p> <p>さらに、本年5月に政府から発表された「新たな情報通信技術戦略」の動向に注視しながら、区の電子区役所の実現を図っていきます。</p>
----------	---

**二次評価(総合評価)**

評価の方向性	<p>地域の情報化については、「杉並区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」を制定し、インターネット等を活用した電子申請等を拡充して区民の利便性の向上を図りました。</p> <p>行政の情報化についても、民間の専門家を情報政策監(非常勤職員)として任用し、情報化施策の戦略的な推進や情報資源の効率的な活用など、時代の変化に対応した電子区役所づくりをより一層効果的に進める体制を整えました。</p> <p>これらのシステム開発・運用には多大な経費を要することから、今後とも費用対効果を検証しつつ進めるとともに、高い水準のセキュリティ対策を講じながら、地域と行政の情報化を進めていきます。</p>
--------	---